

成果指標				
成果指標	市街化区域における農地面積の割合市街化区域内農地面積÷3,806,000㎡（380.6ha）			
指標設定の考え方	市街化区域はすでに市街地を形成している区域やおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域であるので、市街化区域内農地の他用途への転換は市街化の進行度合を示す指標となる。値が小さくなるほど市街化が進行している。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標32年度
目標	0.115	0.113	0.11	0
実績	0.118	0.115	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本事業については、都市計画関係の申請受付事務等に係る事務用品、コピー機使用料等であるため、次年度より用途・都市計画道路の変更、景観計画等の事業については、都市計画推進事業での評価とする。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本市の実情や第2次伊予市総合計画に合致した計画を積極的に推進していく必要がある。事務費等に要する費用の支出については、引き続き適正な処理に傾注することが大切である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	